

衆議院議員総選挙に伴う要請活動について

令和3年11月19日

衆議院議員総選挙にあたり、我が国が直面している諸課題の解決に向け、全国知事会が実現を望む項目について、各政党の政権公約に盛り込むとともに、活発な政策論争が行われるよう、各政党へ要請活動を行った。

また、全国知事会から申し入れした各提言項目に対する各政党からの回答について、記者会見を行い公表した。概要は下記のとおりである。

記

1 要請の実施方法

- (1) 「新たな日本の創生に向けた提言」により、政党要件を満たす全政党を対象として要請活動を実施
- (2) 同提言に対する回答を求め、その結果を公表

2 実績

- | | |
|--------|---------------------------|
| 10月6日 | 国民運動本部会合の開催（実施方法・提言内容の確定） |
| 10月7日 | 要請活動の実施 |
| 10月14日 | 衆議院解散 |
| 10月18日 | 各政党からの回答結果の公表 |
| 10月31日 | 衆議院議員総選挙 |

3 各政党からの回答

否と回答又は賛否が明らかにされなかった提言項目については、別添資料に記載のとおり。

新たな日本の創生に向けた提言への回答（抜粋版）

【凡 例】

○：賛 ， ×：否 ， -：賛否を明らかにせず

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
1-②	行動制限緩和に向けた地方との速やかな協議、地方の負担軽減、検査無料化	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は-の理由	【れいわ】 ワクチンパスポートには反対 PCR検査無料化は賛成									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
1-③	知事要請に即応した緊急事態宣言等、対策の弾力化、ロックダウン的手法の導入	○	×	○	×	○	-	○	○	×
×又は-の理由	<p>【立 憲】</p> <p>感染拡大時には、人流の抑制が必要であると考えます。人流抑制の取り組みに見合った追加経済支援策として、低所得世帯や収入が大幅に減収した世帯等に1人10万円給付、ふたり親家庭も含む低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円の特別給付金を再給付、給付要件を緩和した上での持続化給付金の給付、家賃支援給付金の再給付など、必要かつ十分な支援を行うべきです。</p> <p>最低限の社会機能を維持させつつ、新型インフルエンザ特措法に基づき、感染拡大地域については、昨年4月の緊急事態宣言発令時と同様に、広範な事業者に対し、休業やイベントの延期・中止を要請し、人流を抑制すべきです。</p> <p>【共 産】</p> <p>感染拡大時には、人流の抑制が必要であると考えます。人流抑制の取り組みに見合った追加経済支援策として、低所得世帯や収入が大幅に減収した世帯等に1人10万円給付、ふたり親家庭も含む低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円の特別給付金を再給付、給付要件を緩和した上での持続化給付金の給付、家賃支援給付金の再給付など、必要かつ十分な支援を行うべきです。</p> <p>最低限の社会機能を維持させつつ、新型インフルエンザ特措法に基づき、感染拡大地域については、昨年4月の緊急事態宣言発令時と同様に、広範な事業者に対し、休業やイベントの延期・中止を要請し、人流を抑制すべきです。</p> <p>【国 民】</p> <p>移動制限のあり方と法制化の検討</p> <p>【れいわ】</p> <p>現在でもコロナを災害認定すれば法改正は不要</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
1-⑦	ワクチンの円滑な接種、国民への正確な情報発信、追加接種の実施方針の早期提示	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 因果関係不明な接種後死亡に対しての救済策の不足									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
2-①	権限・財源移譲や計画の統廃合、国・地方協働型の行政運営などによる地方分権改革の推進	○	○	○	×	-	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共 産】 地方の多様性を尊重し自主性を拡大することは賛成であり、国の補助金等の交付のための事務手続きも軽減が必要です。同時に国の「基準」等にもとづき地方への財源保障を行う仕組みそのものは、行政水準も確保するものであり、重要なものと考えます。</p> <p>【維 新】 道府県と政令指定都市の二重行政問題が全国で顕在化している現状に鑑み、都市圏の一体的な成長を加速させるため、広域行政を一元化し、基礎自治体は住民サービスに特化する、新たな都市制度・地方自治体のあり方を法制上の措置を含めて提案・実現する。消費税は地方自立のための基幹財源と位置づけ、税率設定を地方に任せた地方税へと移行する。自治体の課税自主権を定める一方、自治体間の財政力の不均衡については、道州間では道州相互間、基礎自治体間ではその道州内で財政調整を行うという財政調整制度を構築する。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
2-②	地方との実質的な対話・連携による施策の推進や立法プロセスへの地方の関与の仕組みの強化	○	○	○	○	-	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【維 新】 コロナ対応で限界が明らかとなった中央集権体制から、地方分権体制（道州制）に移行する。国の役割を明確に絞り込み、国の機能強化と地方の自立を実現する。道州制基本法を制定し、国、道州、基礎自治体の役割を明確化。国のあり方を抜本的に再構築する。自治体の組織及び運営につき、その自治体の条例で決められるよう改める。道州は国の役割以外の法定事項につき、法律に優位した条例を制定できるようにし、「法律の範囲内」とされている現行憲法から自治体の条例制定権の範囲を飛躍的に拡大させる。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
2-③	憲法における地方自治の本旨の明確化と合区解消	○	×	×	×	-	○	×	○	×
×又は- の理由	<p>【立 憲】 参院合区解消については憲法改正に頼らずに検討すべき。</p> <p>【公 明】 公明党は従来から、憲法施行時には想定されなかった新たな理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を加える「加憲」は検討されるべきであるという立場を示しています。憲法第92条の「地方自治の本旨」については、現状の課題を明らかにするため、引き続き検討していきます。</p> <p>【共 産】 現行憲法第92条の「地方自治の本旨」の内容は「住民自治」及び「団体自治」の二つの原則によって構成されると明確であると考えます。また、参議院の選挙制度で各地域代表の保障と「1票の格差」解消を両立するには、全国を10ブロックに分けた比例代表制にすることだと考えます。いずれも憲法改定は必要ありません。</p> <p>【維 新】 自治体は広域自治体の道州と基礎自治体の二層制として、自治や問題解決はできるだけ小さな単位で行い、対応しきれない部分のみ大きな機関で補う「補完性の原則」を明文化する改憲案を出している。国は国家として存立に関わる事務・本来果たすべき役割を担い、それ以外の事務は原則として自治体が担うよう改革する。</p> <p>【社 民】 参議院の「合区問題」の解消は必要と考えます。これは憲法を改正しなくても実現可能です。</p> <p>【れいわ】 財政権の拡充は賛成だが、改憲による合区解消は反対。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
3-①	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たっての地方の意見の反映	○	○	○	×	-	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共産】 だれもが住み続けることができる真の地域活性化策とその財源確保には賛成です。同時に、政府の「地方創生」政策は、人口減少を逆手にとって地方の集約化と再編、行政サービス削減と民間委託などすすめさせようとするもので、賛成できません。</p> <p>【維新】 労働市場のニーズを踏まえ、公的職業訓練を徹底的に見直すとともに、ハローワーク（公共職業安定所）の国から地方への移管などにより、住居・生活・福祉などの支援を一体的に提供し、地域の実状や強みを活かした労働市場の創出を目指すことを提言している</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
3-②	5Gの整備加速化及び未来技術を活用したSociety5.0の実装支援	○	○	○	-	○	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共産】 デジタル技術の活用には文字通り「誰一人取り残さない」ことが肝心です。住民の暮らしに真に役立つように活用すべきで、デジタル・IT企業のもうけ優先や、住民監視の手段に利用されることがあってはなりません。SDGsを「科学技術イノベーション」やスマートシティ構想にゆがめず、貧困や格差の是正などSDGsの本来の目的を国・自治体が追求することを望みます。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
3-④	地方が行う観光施策やDMOに対する支援・インバウンド需要の回復促進	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【れいわ】 インバウンド自体を否定はしないがコロナなど変動への弱さを考えるべき</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
3-⑤	多核連携型の国土づくりに向けた「地方創生回廊」の早期構築	○	○	○	×	-	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【共 産】 「地方創生回廊」の中核とされるリニア中央新幹線については、静岡県が南アルプストンネル工事・静岡工区の着工を認めていません。大井川流域62万人のいのちの水を他県に流出させ、全量に戻すことをJR東海が示していないからです。加えて、スーパー・メガリージョンは大都市圏へ極集中を加速し、ストロー現象などにより、地方をさらに衰退・疲弊させることになります。「地方創生」と相反するのではないのでしょうか。コロナ禍で大都市一極集中リスクの是正が再認識されたのですから、大都市部にヒト・モノ・カネ・情報を集中し、密集させるような施策はきっぱりやめるべきです。</p> <p>【維 新】 ※ 維新は自由記述欄の記載も無し</p> <p>【れいわ】 リニアに反対しています。他のミッシングリンク解消は賛成</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
4-①	各産業の早期再建に向けた支援体制の構築	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【れいわ】 汚染水の海洋放出には反対しています。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
4-②	防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進	○	○	○	○	○	-	○	○	○
×又は- の理由	<p>【国 民】 毎年のように大規模な自然災害が発生し、多くの命が奪われていることから、「社会資本再生法」（仮称）を制定し、公共インフラの円滑な維持管理、老朽インフラの計画的更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現します。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
4-④	拉致問題の解決を始めとした北朝鮮への断固とした対応	○	○	○	○	○	○	×	○	×
×又は- の理由	<p>【社民】 外交交渉、拉致問題の解決は重要だと考えます。ただし、「断固とした対応」と高圧的な制裁をかけるやり方は真の解決を困難にするため、反対です。</p> <p>【れいわ】 拉致問題解消については新しいアプローチが必要</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
4-⑤	原子力災害時の災害対応のための体制整備	○	○	○	×	○	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共産】 アメリカでさえ住民の避難対策は稼働の不可欠の前提なのに、日本では事故が起きた場合の避難対策は自治体任せであり、実効性の保障もありません。原発ゼロに踏み切るべきです。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
5-①	地域医療構想の実現に当たっての丁寧な協議・検討及び必要な財源の確保	○	○	○	×	○	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【共産】 公立・公的医療機関の重要性を強調する貴会の主張は当然であり、地域医療の確保に向けた国の財政支援の強化にも賛成です。ただ、現行の「地域医療構想」には、高度急性期・急性期病床の20万床削減などが含まれており、その実現には賛成できないというのが、私たちの立場です。</p> <p>【れいわ】 地域医療構想、公立病院再編計画自体の見直しを求めます。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
5-②	感染症などの危機的事象に耐えうる今後の医師確保、偏在対策	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 医師の長時間労働への規制は不十分。医師数増加は賛成									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
5-③	地域包括ケアシステム構築のための支援の強化	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 地域包括ケア自体の理念はいいが、国策としてのねらいは公的な医療・福祉にかかる給付抑制と地域の医療・介護ニーズを「自助・互助」に移すものであるから									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
5-④	健康立国の実現及びそれに関する各種制度等に対する支援の充実	○	-	○	×	○	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【立 憲】 (賛否どちらとも言えません) 国民皆保険を堅持し、安定した医療保険制度をつくります。医療保険制度全体の安定的な運営のため、保険者間の負担の公平化、現在進行中の国民健康保険の都道府県単位化の適切な推進など、格差をなくすために医療保険の安定化を進めます。 「現物給付による医療費助成を行った場合の国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するとともに、全国一律の制度を創設すること」については、自治体事業が果たしている役割、財源の確保や医療保険財政に与える影響などの観点から検討すべきであると考えます。</p> <p>【共 産】 選挙政策で、国民健康保険への公費負担増、均等割の廃止、現物給付に対する国保の国庫負担減額措置（ペナルティ）の廃止を公約しており、貴会のご提言とも一致しているものと考えます。ただ、私たちは、地方独自の診療報酬については反対しています。</p> <p>【れいわ】 健康な暮らしは権利ではあるが義務ではない。健康増進法にみられる健康・健全であるべきという思想は障害・病気をもって生きづらくする</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
6-①	チルドレン・ファーストを実現する「こども庁」の創設	○	○	○	-	-	-	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共 産】 子どもの命や権利を守ることを政治の中心に位置付けることは極めて重要です。子どもをめぐる政策が大きく立ち遅れているのは、歴代自民党政権が、解決を求める国民の切実な願いに背を向けてきたからです。自民党の「こども庁」の議論は、これまでの姿勢に根本的な反省を示さず、組織改編を前面におしたたものになっているため、子どもが本当に大切にされる社会の実現につながらないと考え、現時点では賛成できません。貴会の提言の内容は検討できるものだと考えます。</p> <p>【維 新】 組織ありきの議論には与さず、まず子どものために使われる大規模な財源を確保することを目指すことを政策提言している。具体的には、予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、GDPの一定割合を必ず子どものために配分する等と定めた上で、その財源を着実に活用できる組織のあり方を検討する。</p> <p>【国 民】 国民民主党は、子どもを増やすことを目的とした少子化対策から卒業します。一人ひとりの子どもの学びや育ちを豊かにするため、それができる給与水準を確保し、子ども子育て支援を徹底する。その結果が出生数の改善につながっていくと考えます。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
6-②	切れ目のない支援による少子化対策、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止	○	-	○	○	○	-	○	○	○
×又は- の理由	<p>【立 憲】 (賛否どちらとも言えません) 子どもは健やかにかつ安全に育つ環境が保障されるべきものであり、子どもの医療費について、国のナショナルミニマムとして、統一的な医療費助成制度を検討します。</p> <p>【国 民】 国民民主党は、子どもを増やすことを目的とした少子化対策から卒業します。一人ひとりの子どもの学びや育ちを豊かにするため、それができる給与水準を確保し、子ども子育て支援を徹底する。その結果が出生数の改善につながっていくと考えます。</p> <p>国民皆保険を堅持し、安定した医療保険制度をつくります。医療保険制度全体の安定的な運営のため、保険者間の負担の公平化、国民健康保険の都道府県単位化など医療保険の一元的運用を進めます。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
6-⑤	教育の情報化への財政的支援と情報化による学びの保障	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 ICT化自体は賛成だがビッグデータ活用には慎重を									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
7-①	新しいビジネスモデルへの転換支援	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 国が職業訓練にもっと財政支援するよう求めるべき									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
7-②	研究開発の取組、資金繰り・投資促進、海外展開の支援	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 提言があいまいでばくぜんとしています。									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
7-⑦	外国人材受入れに係る地方等の意見の反映	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 外国人労働者受入れについて当該労働者の権利保障の視点よわい									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
8-①	孤独・孤立対策の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 調査だけでなく財政支援を強く求めるべき									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
8-②	就職氷河期世代の活躍を促進する仕組みづくり・気運醸成等と財政的支援	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	【れいわ】 公務員分野での氷河期世代の活躍を支援すべき									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
8-④	地域女性活躍推進交付金の制度継続及び十分な財源の確保	○	一部○	○	○	○	○	○	○	○
×又は- の理由	【立憲】 (一部賛成) 男女の賃金格差などの不公平な処遇を改善をめざし、不合理な待遇の相違を禁止する等の法制度を実現します。 子育てや介護など、家族的責任がある労働者も就労の継続や両立ができるテレワークやサテライトオフィスなど働き方の工夫を支援します。 すべての就学前教育・保育の無償化を推進します。 男女ともに育休中の賃金補償を実質100%とする法改正を実現します。									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
8-⑤	差別解消に向けた対策の実施及び人権課題に係る財源の確保・充実	○	○	○	-	○	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共産】 障がい者を理由とする差別の解消推進に関する法律およびヘイトスピーチ解消の法律の実効性を確保する対策、様々な人権問題にとりくむための財政措置は必要ですが、「部落差別解消法」については、「部落差別」の実態はすでになくなっていくのに法制定が強行されたもので、新たな差別を生むものです。「部落差別解消法」の自治体での具体化には賛成できません。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
9-①	脱炭素社会の早期実現及び地域との共生ができる再生可能エネルギーの導入促進	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×又は- の理由	<p>【れいわ】 46パーセント目標は低すぎる</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
9-②	水素社会の早期実現に向けた技術開発・研究、規制緩和	○	○	○	-	○	○	○	○	○
×又は- の理由	<p>【共産】 大型飛行機・船の燃料、産業での高熱の燃料開発など、水素利用の研究開発の推進は当然です。ただし、カーボンフリーで大量の水素を供給するめどは立っておらず、現時点では再生可能エネルギーを有効に使える電気自動車（EV）への対応を優先すべきです。</p>									

番号	提言要旨	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	社民	N党	れいわ
10-①	感染防止対策を施した国際大会等の開催及びその効果を波及する施策の実施	○	○	○	○	○	-	○	○	-
×又は- の理由	<p>【国民】 コロナ三策において、「デジタル健康証明書（仮称）」で自粛生活から解放や入国時14日間待機の厳格化や接触アプリ義務化など水際対策の強化を提案しています。</p> <p>【れいわ】 スポーツの国際大会は振興すべきだが、五輪開催招致は慎重であるべき</p>									